

不登校に関する保護者の意識と対応

— 教師を対象とした調査との比較検討も交えて —

菅野信夫・網谷綾香・樋口匡貴

(2001年9月28日受理)

Parents' view and attitude toward their children's school refusal :
In comparison with teachers' view and attitude

Shinobu Kanno, Ayaka Amitani, and Masataka Higuchi

The purpose of this study is to clarify what the parents think about non-attendance at school of their children and how they will do with their children when they absent themselves from school. The results showed that the parents whose children had a tendency of school refusal persuade them to go to school although they tried to understand the situation from the standpoint of their children. The investigation also showed that there was a difference between parents and teachers as for understanding and attitude toward school refusal.

Key Words : parents, school refusal, children, teachers

キーワード : 保護者, 不登校, 子ども, 教師

1. 問題と目的

今日、不登校児童生徒数は年々増加の一途をたどっている。文部省(2000)の報告によれば、平成11年度に「不登校」を理由として30日以上欠席した児童生徒数は13万人を超えており、「どの子にも起こりうる不登校」という見方が学校教育現場に浸透してきている。それに伴って、不登校に関する書物も数多く出版され、不登校の背景に関する議論や、不登校の子どもの心理状態を理解し、適切な援助を行おうとする動きなども活発になってきた。

こうした状況の中で、保護者は不登校に関してどのような理解を持っているのであろうか。また、子どもが不登校に陥った場合、保護者はどのように対応するのであろうか。不登校に関する保護者の意識や対応について実証的に検討を行った先行研究は意外に少なく、昭和58年の調査結果をまとめた日野(1986)、青年・大人・教師の不登校に対する認知の違いについて検討した白井(1992)などの報告の一部に見られる程度である。しかし、これらの調査結果も、保護者の意識の一般傾向について大まかに捉えたものにすぎず、実際に不登校の子どもと接している保護者の現状はあまり

明確には示されていない。また、10年以上前の結果と今日の結果とでは、不登校に関する意識や対応も変化していることも考えられる。

そこで本研究では、今日の不登校に関する保護者の意識と対応の現状について明らかにすることを目的とした。その際、教師を対象として同時に実施した調査を比較し、検討した。

2. 方法

(1) 調査期間 2001年7月

(2) 対象者 小学校5～6年生および中学校1～3年生の保護者、計2560名の質問紙が回収されたが、そのうち回答に不備のない1951名を分析の対象とした(有効回答率76%)。内訳は、小学生の保護者694名(5年328名、6年366名)、中学生の保護者1257名(1年406名、2年464名、3年387名)であった。また、回答したのは母親が89%(1739名)とほとんどを占め、父親が200名、その他が12名であった。年齢の幅は、30歳から70歳までであり、平均年齢は41.0歳であった。

また、保護者の意識との比較検討を行うために、同時期に小・中学校各3校の教師345名（小学校86名、中学校259名）に対して行った調査結果も分析に使用した²⁾。

(3) 調査方法 小学校5校、中学校6校の保護者に質問紙と封筒を配布し、それぞれ個別に回答してもらった。回答済みの質問紙は厳封の上、所属校の責任者に提出するように指示し、学校単位で回収を行った。

(4) 質問紙の構成

1) 不登校に対する意識：白井(1992)の不登校に対する解釈3項目を参考としたが、この3項目は不登校の原因をどこに求めるかという内容と、不登校の意味をどのように捉えるかという内容とが複合して含まれている。本研究では、より詳細に不登校に対する意識を捉えるために、保護者が考える不登校の解釈(不登校の意味についての理解)と原因とを分けて質問することとした。

不登校の解釈としては、「1. 不登校は子どもの意志の弱さや怠けたいという気持ちなど、子ども自身の問題があらわれたものだと思う」(子どもの問題のあらわれ)、「2. 不登校は健康な子どもが自分を守ろうとするやむにやまれぬ反応であると思う」(自己防衛)、「3. 不登校はその子どもが今までの自分を壊して新しい自分を作ろうとする、成長のためのもがきであり、本人にとってプラスになると思う」(成長論)という3項目を示し、「全く当てはまらない」(1点)から「非常に当てはまる」(5点)までの5段階で評定させた。

不登校の原因としては、「本人の問題」「友人関係の問題」「学校や学級、教師の問題」「社会の風潮」「保護者の問題」の5項目それぞれがどれくらいあると思う

かを、「全くない」(1点)から「非常にある」(5点)までの5段階で評定させた。

さらに、子どもが学校を休むことに対する考え方を5項目提示し、それぞれが自分の考え方にどれくらい当てはまるかを「全く当てはまらない」(1点)から「非常に当てはまる」(5点)までの5段階で評定させた。

なお、これらは全て「一般的に」どのように思うか、という形式で質問した。また、教師に対しても同じ質問項目を呈示して、回答を求めた。

2) 子どもの不登校傾向：自分の子どもが登校を嫌がったことがあるかどうかについて「1. 嫌がることはない」「2. 今までに1, 2度だけ登校を嫌がったことがある」「3. 登校を時々嫌がる」「4. 登校をひんぱんに嫌がる」の4項目から一つだけ選択させた。

3) 不登校への保護者の対応と、教師に望む対応：2)で、3, 4の項目を選択した者には、子どもが登校を嫌がる背景について文部省中学課(2000)の7種類のうちから1つ選択してもらい、その時どのような対応をしたかについて3項目呈示し、「全くしなかった」(1点)から「頻繁にした」(4点)までの4段階で評定させた。さらに、教師の不登校児童生徒への対応を26項目提示して、担任の教師にそれらの対応をどれくらい望むかについて、「全く望まない」(1点)から「非常に望む」(4点)までの4段階で評定させた。

また、2)で1, 2の項目を選択した者に対しては、子どもが登校を嫌がった状態を仮定させ、そのような場合にどのように対応すると思うかについて、上記と同じ3項目を示して4段階評定させた。

4) フェイスシート：最後に、子どもの学校(小学校・中学校)、学年、性別、子どもとの続柄、保護者の年齢について質問した。

Table 1 不登校の解釈に関する項目のz得点の平均値(SD)

学年	小学校5年						中学校1年			中学校2年			中学校3年			
	保護者の年齢	低群	中群	高群	低群	中群	高群	低群	中群	高群	低群	中群	高群	低群	中群	高群
項目1		-0.21	0.00	0.01	-0.16	-0.14	-0.31	-0.04	0.00	0.10	-0.11	-0.02	0.05	-0.01	0.07	0.09
		(0.91)	(1.02)	(1.02)	(0.95)	(0.97)	(0.97)	(0.93)	(1.01)	(1.01)	(1.00)	(0.98)	(0.95)	(1.03)	(0.97)	(1.07)
項目2		0.49	0.47	0.69	0.38	0.54	0.49	0.39	0.57	0.48	0.55	0.57	0.31	0.51	0.42	0.51
		(0.94)	(0.89)	(0.92)	(0.95)	(0.83)	(0.93)	(0.85)	(0.87)	(0.90)	(0.84)	(0.85)	(0.88)	(0.99)	(0.86)	(0.90)
項目3		-0.52	-0.64	-0.32	-0.40	-0.52	-0.43	-0.39	-0.52	-0.46	-0.46	-0.52	-0.41	-0.36	-0.38	-0.23
		(0.91)	(0.90)	(0.92)	(0.87)	(0.79)	(0.95)	(0.87)	(0.93)	(0.90)	(0.93)	(0.82)	(0.90)	(1.03)	(0.91)	(0.96)
N		182	79	67	171	115	80	159	131	116	141	134	189	82	126	179

項目1「不登校は子どもの意志の弱さや怠けたいという気持ちなど、子ども自身の問題があらわれたものだと思う」

項目2「不登校は健康な子どもが自分を守ろうとするやむにやまれぬ反応であると思う」

項目3「不登校はその子どもが今までの自分を壊して新しい自分を作ろうとする、成長のためのもがきであり、本人にとってプラスになると思う」

3. 結果と考察

以下の分析のために、保護者の年齢を人数により3群に分け、「低群」「中群」「高群」とした。ただし、同じ年齢の者が同じ群に含まれるように調整を行ったため、各群の人数は均等ではない(低群:30~39歳735名, 中群40~42歳585名, 高群:43~70歳631名)。また、質問紙2)の子どもの不登校傾向についての設問で項目1, 2を選択した群を「一般群」、項目3, 4を選択した群を「不登校傾向群」とした(一般群1731名, 不登校群220名)。

(1) 不登校に対する保護者の意識

1) **不登校の解釈**:不登校の解釈3項目について、標準得点(z得点)を算出した(Table 1)。

子どもの学年(5)×保護者の年齢(3)×項目(3)の3要因分散分析を行ったところ、項目の主効果が有意であったため($F(2, 3872) = 428.9, p < .001$)、多重比較を行った結果、全ての項目間に有意差があり、項目2>項目1>項目3の関係が見られた。このことから、保護者においては、不登校は健康な子どもの自己防衛反応であるとする解釈が多くなされ、成長論はさほど支持されていないことが分かる。

また、学年主効果も有意であり($F(4, 1936) = 2.751, p < .05$)、TukeyのHSD法による多重比較の結果(有意水準5%)、中学3年の保護者が小学5年、6年の保護者よりも各項目の平均得点の値が高いことが示された。この結果は、中学3年という子どもの成長の節目に接している保護者が、小学生の子どもを持つ保護者よりも、不登校について強い問題意識を持って捉えようとしていることの現れであるとも考えられる。

一方、教師の不登校の解釈についても同様にz得点を算出し分析を行ったところ、項目2>項目3>項目1の関係が見られ、保護者の解釈と異なる傾向が示された。保護者も教師も、不登校は健康な子どもの自己防衛反応であるとする解釈が多くなされる点では同じ

であるが、保護者では、不登校を子どもの問題のあらわれとする解釈が成長論よりも上回っているという点で、教師の解釈との間にあるずれが示されている。

次に、各項目ごとに、不登校傾向群と一般群との比較を行った(Table 2)。その結果、3項目全てにおいて群間に有意差が見られた(項目1: $F(1, 1949) = 9.063, p < .01$, 項目2: $F(1, 1949) = 5.031, p < .05$, 項目3: $F(1, 1949) = 15.347, p < .001$)。

この結果より、不登校を子どもの問題のあらわれであるとする解釈(項目1)は、一般群の方が強く支持しており、不登校を健康な子どもの自己防衛反応であるとする解釈(項目2)、成長論(項目3)については、不登校傾向群のほうが強く支持することが明らかになった。不登校傾向の子どもと接している保護者の方が、より子どもの気持ちに沿って理解しようとしていることがうかがえる。

2) **不登校の原因帰属**:不登校の原因5項目について、標準得点(z得点)を算出し、子どもの学年(5)×保護者の年齢(3)×項目(5)の3要因分散分析を行った結果、項目の主効果のみが見られた($F(4, 7744) = 650.516, p < .001$)。Table 3に各項目のz得点の平均値を示す。多重比較を行った結果、項目2>項目3>項目1=項目5>項目4の関係が見られた。このことから、保護者が不登校の原因として主に捉えているのは、友人関係や学校・教師の問題などであることが分かる。

Table 2 一般群・不登校傾向群の不登校の解釈に関する各項目の平均値(SD)

	一般群		不登校傾向群
1. 子どもの問題	3.04 (1.09)	>	2.80 (1.17)
2. 自己防衛	3.58 (1.00)	<	3.74 (0.98)
3. 成長論	2.55 (0.99)	<	2.83 (1.11)
N	1731		220

Table 3 不登校の原因帰属に関する項目のz得点の平均値(SD)

学年 保護者の年齢	小学校5年			小学校6年			中学校1年			中学校2年			中学校3年		
	低群	中群	高群	低群	中群	高群	低群	中群	高群	低群	中群	高群	低群	中群	高群
1. 本人	0.00 (0.78)	0.12 (0.84)	0.18 (0.86)	0.03 (0.83)	-0.06 (0.94)	-0.07 (1.01)	-0.01 (0.85)	-0.02 (0.82)	0.01 (0.78)	-0.09 (1.00)	0.13 (0.74)	0.01 (0.92)	0.14 (0.68)	-0.07 (0.81)	0.00 (0.88)
2. 友人関係	0.58 (0.64)	0.64 (0.70)	0.58 (0.59)	0.53 (0.60)	0.43 (0.86)	0.63 (0.70)	0.62 (0.56)	0.57 (0.65)	0.45 (0.73)	0.41 (0.71)	0.49 (0.60)	0.44 (0.70)	0.51 (0.68)	0.38 (0.73)	0.42 (0.74)
3. 学校や教師	0.31 (0.71)	0.29 (0.92)	0.28 (0.91)	0.24 (0.71)	0.41 (0.68)	0.23 (0.81)	0.32 (0.78)	0.30 (0.78)	0.21 (0.86)	0.20 (0.76)	0.29 (0.75)	0.23 (0.75)	0.27 (0.79)	0.23 (0.76)	0.26 (0.82)
4. 社会の風潮	-0.84 (1.19)	-0.87 (1.16)	-0.92 (1.20)	-0.75 (1.10)	-0.80 (1.06)	-0.78 (1.13)	-0.79 (1.18)	-0.75 (1.14)	-0.74 (1.19)	-0.80 (1.12)	-0.65 (1.12)	-0.95 (1.23)	-0.77 (1.27)	-0.67 (1.05)	-0.75 (1.28)
5. 保護者	0.07 (0.86)	0.22 (0.84)	0.12 (1.05)	-0.03 (0.99)	-0.06 (0.85)	0.08 (0.86)	-0.03 (1.01)	0.03 (0.88)	-0.06 (1.02)	-0.02 (0.92)	0.08 (0.89)	-0.05 (1.02)	-0.07 (1.01)	0.04 (0.84)	-0.08 (1.08)

一方、教師の不登校の原因帰属についても同様に z 得点を算出し分析を行ったところ、項目2＝項目5＞項目3＞項目1＞項目4の関係が見られた。友人関係が不登校の原因の最たるものとして捉えられる傾向は教師においても保護者と同様であり、友人関係でのつまづきは、不登校の重要な要因として広く理解されているようである。また、社会の風潮や本人の問題であるとする傾向は、教師でも保護者でも低い。しかし、教師は学校や教師の問題よりも保護者の問題のほうを強く感じているのに対し、保護者は学校側の問題を強く感じているという点において、異なる傾向がある。

昭和58年に行われた日野(1986)の調査でも、不登校の原因をどのようにとらえるかについては、教師と保護者で差があり、教師が不登校を本人のパーソナリティや親の養育態度に求めようとするのに対し、保護者は学校や教師にその原因を求める傾向が示されている。不登校を単純に本人の問題とする傾向は、今日的な不登校理解(＝誰にでも起こりうる現象)に伴って減少したものとされるが、やはり教師は保護者に、保護者は学校に原因を追及しがちな傾向が今日でも見られるようである。

さらに、各項目ごとに、不登校傾向群と一般群での比較を行った(Table 4)。項目3において群間で有意差が見られ($F(1, 1949) = 6.919, p < .01$)、不登校傾向群のほうが一般群よりも平均値が高かった。また、項目1と項目5においては、一般群のほうが不登校傾向群よりも平均値が高い傾向にあった(項目1: $F(1, 1949) = 3.621, p < .10$, 項目5: $F(1, 1949) = 2.235, p < .10$)。このことは、当事者とも言える不登校傾向群は、学校側に原因を帰属する傾向が強く、一般群のほうは不登校を本人の問題、あるいは保護者の問題と見なす傾向が強いことを示しており、不登校問題に直接関わっている者とそうでない保護者との間には、考え方に違いが生じていることが分かる。

3) 登校重視度：子どもが学校を休むことに対する考え方5項目について、1因子構造を仮定した確証的因子分析を行った。情報量規準(AIC)の値から、項目3を除くこととし、残り4項目を登校重視度尺度として使用することとした($GFI = .99, AGFI = .93, Cronbach's \alpha = .63$, 項目2, 4は逆転項目)。

この尺度得点について、子どもの学年と保護者の年齢の2要因分散分析を行ったが、主効果、交互作用ともに認められなかった。

一般群と不登校傾向群の比較を行ったところ、有意差が見られ、一般群のほうが不登校傾向群よりも登校重視度が高いことが明らかとなった($F(1, 1961) = 27.095, p < .001$)。

さらに教師についても、同様に4項目1因子尺度とみなして登校重視度得点を算出した。教師では小学校教師と中学校教師の間で有意差が見られたことから、一般群の保護者、不登校傾向群の保護者、小学校教師、中学校教師の4群間の登校重視度の比較を行ったところ、有意差が見られた($F(3, 2292) = 27.221, p < .001$)。各群の平均値をTable 5に示す。多重比較の結果、一般群保護者＞不登校傾向群保護者＝中学校教師＞小学校教師の関係が見られた。このことから、全体的には、保護者の方が教師に比べて子どもに登校して欲しいと望んでいることが分かる。特に、小学校においては、教師と保護者との間で、子どもの登校をめぐる考え方に違いが生じやすいことがうかがわれる。

Table 4 一般群・不登校傾向群の不登校の原因帰属に関する各項目の平均値(SD)

	一般群	不登校傾向群
1. 本人	4.04 (>) (0.76)	3.93 (0.88)
2. 友人関係	4.47 (0.60)	4.44 (0.76)
3. 学校や教師	4.25 < (0.71)	4.38 (0.65)
4. 社会の風潮	3.30 (1.05)	3.35 (1.06)
5. 保護者	4.03 (>) (0.84)	3.94 (0.97)
N	1731	220

Table 5 各群の登校重視度尺度得点の平均値(SD)

	一般群 保護者	不登校群 保護者	小学校 教諭	中学校 教諭
平均値	3.19	2.91	2.63	2.94
SD	(0.77)	(0.77)	(0.68)	(0.78)
N	1731	220	86	259

(2) 子どもの不登校に対する保護者の対応

子どもが登校を嫌がった場合の保護者の対応3項目それぞれについて、学校(2)×不登校傾向(2)×登校重視度の3要因分散分析を行った。登校重視度は、得点の高い群を重視群、得点の低いものを非重視群として人数により2群に分けた。得点が高同点の場合は同じ群に含まれるようにしたため、人数は均等ではない(重視群967名、非重視群984名)。

項目ごとに、各群の平均値と標準偏差を示したものがTable 6である。

1) 「登校するよう促す対応」(項目1)については、学校×不登校傾向の交互作用効果が有意傾向であった($F(1, 1943) = 3.583, p < .10$)。下位検定の結果、

小学校における不登校傾向の単純主効果が有意であり ($F(1, 692) = 11.162, p < .01$), 不登校群のほうがよりこの対応を行う傾向が見られた。中学校では有意差は見られなかった。

また、一般群においては学校間での差は見られなかったが、不登校傾向群では学校の単純主効果が有意であり ($F(1, 218) = 6.533, p < .05$), 小学校の保護者のほうがこの対応を行う傾向が見られた。

特に小学校で子どもが不登校傾向を見せた場合、保護者は「今のうちになんとかしておかないと」と焦り、積極的に登校を促そうとしているのかもしれない。今回調査したのは、小学校5、6年生の保護者であった。中学校進学を前にして、それまでに何とか対処しようとする保護者の気持ちが、この対応に現れているとも考えられる。

2) 「子どもと対話し、理解するように努める」対応 (項目2) については、学校×不登校傾向の交互作用効果が有意傾向であった ($F(1, 1943) = 3.723, p < .10$)。下位検定の結果、小学校・中学校ともに不登校傾向の単純主効果が有意であり (小学校: $F(1, 692) = 4.680, p < .05$, 中学校: $F(1, 1255) = 40.599, p < .001$), 一般群のほうがよりこの対応を行う傾向が見られた。

この対応は項目1、3と比べて得点も高いことから、大切な対応であると考えられていることが推測できる。しかし、不登校傾向群のほうが得点が低いということは、実際に子どもが不登校傾向を示すと、このような落ちついた対応をすることが困難になることを示していると思われる。

また、一般群においては学校間での差は見られなかったが、不登校傾向群では学校の単純主効果が有意であり ($F(1, 218) = 5.109, p < .05$), 小学校の保護者のほうがこの対応を行う傾向が見られた。ここでも、小学校の保護者のほうが、何とか子どもの不登校に対処しようとしていることがうかがえる。

3) 「子どもが登校する気になるまでそっとしておく」対応 (項目3) については、学校の主効果が有意であり ($F(1, 1943) = 5.379, p < .05$), 中学校の保護者のほうがよりこの対応を行う傾向が見られた。これは、項目1、2と反対の傾向であり、中学生の場合には保護者が積極的に対応するよりも、むしろ子どもの自主性に任せようとする姿勢があることが分かる。しかしこのことは、別の見方をすると、中学生ではどう対処してよいか分からず積極的な対応に出られない、と見ることもできる。

また、不登校傾向×登校重視度の交互作用効果が有意であった ($F(1, 1943) = 5.553, p < .05$)。下位検定の結果、一般群・不登校傾向群ともに登校重視度の単

純主効果が有意であり (一般群: $F(1, 1729) = 91.470, p < .001$, 不登校傾向群: $F(1, 218) = 21.993, p < .001$), 登校重視度の低い者のほうがよりこの対応を行う傾向が見られた。

不登校傾向の単純主効果については、登校非重視群では有意差は見られなかったが、重視群では有意差が見られ ($F(1, 965) = 4.353, p < .05$), 一般群のほうがこの対応を行おうとする傾向が見られた。このことは、登校を重視する傾向のある保護者の場合では、実際に子どもが不登校傾向を示すと、「本人が登校する気になるまで」待つことが困難になることを示唆している。

Table 6 一般群・不登校傾向群の不登校の子どもへの対応不登校傾向, 学校別にみた各項目の平均値(SD)

		不登校傾向				
		一般群		不登校傾向群		
項目1: 登校するよう促した	登校重視度	非重視	重視	非重視	重視	
	小学校	平均値	2.58	3.05	3.04	3.32
SD		(0.79)	(0.76)	(0.82)	(0.72)	
N		307	307	52	28	
中学校	平均値	2.54	3.02	2.59	3.25	
	SD	(0.77)	(0.77)	(0.86)	(0.73)	
	N	538	579	87	53	

		不登校傾向				
		一般群		不登校傾向群		
項目2: 子どもと対話し、理解するように努めた	登校重視度	非重視	重視	非重視	重視	
	小学校	平均値	3.46	3.53	3.35	3.32
SD		(0.60)	(0.61)	(0.74)	(0.72)	
N		307	307	52	28	
中学校	平均値	3.46	3.49	3.06	3.19	
	SD	(0.64)	(0.63)	(0.77)	(0.65)	
	N	538	579	87	53	

		不登校傾向				
		一般群		不登校傾向群		
項目3: 子どもが登校する気になるまでそっとしておいた	登校重視度	非重視	重視	非重視	重視	
	小学校	平均値	2.35	2.07	2.33	1.75
SD		(0.76)	(0.76)	(0.92)	(0.75)	
N		307	307	52	28	
中学校	平均値	2.44	2.06	2.60	1.94	
	SD	(0.76)	(0.75)	(0.91)	(0.86)	
	N	538	579	87	53	

(3) 教師に望む対応

不登校傾向の子どもを持つ保護者が教師に望む対応26項目について、主因子法 *promax* 回転による因子分析を行った。共通性および解釈可能性を考慮し、Table 7に示した13項目、4因子を採用した。第I因子は教育相談係やスクールカウンセラーなどの連携、学校での居場所作りや理解促進といった校内における環境調整に関する項目からなっていたため、「連携・環境調整」と命名した。第II因子は行事の前に連絡したり、プリントを持っていくなど、学校に関する情報を本人や家庭に連絡する項目からなっていたため「学校からの連絡」と命名した。第III因子は直接的に登校を促す項目や、勉強を教えるという学校での活動に近い項目からなっていたため、「登校刺激」と命名した。第IV因子は、そっとしておく、あまり関わらないようにするなど、積極的な対応を控える項目からなっていたため「静観的対応」と命名した。各因子の因子間相関行列をTable 8に示す。

各因子の尺度得点について、不登校の背景(3)×学校(2)×登校重視度(2)の3要因分散分析を行った。尺度得点としては、因子分析の結果(Table 7)、各因子に負荷量の高かった項目を加算平均した値を用いた。子どもの不登校の背景については、文部省による7類型のうち「遊び・非行」は1名、「無気力」は1名、「登校の意義を認めず登校しない」は5名と人数が少なかったため、統計処理の可能な「学校生活上の影響がある」(76名)、「心身の不調や漠然とした不安を訴える」(55名)、「いろいろな理由が複合している」(54名)の3つのケースについて限定して分析を行った。また、「その他」も今回の分析対象からは除いた。

Table 7 保護者が教師に望む対応に関する因子分析結果(回転後因子パターン行列)

因子名と項目	因子負荷量				共通性 h^2
	因子I	因子II	因子III	因子IV	
I. 「連携・環境調整」 ($\alpha=.78$)					
校内の教育相談係やスクールカウンセラーとの連携を密にする	.84	-.04	-.10	-.07	.61
相談機関を積極的に利用し、対処の仕方を考える	.69	-.12	-.03	-.04	.38
養護教諭との連携を密にする	.62	.11	.04	-.03	.51
保健室や別室など居場所をつくって、登校しやすいように学校での環境を整える	.54	-.04	.09	.15	.32
クラスメイトに本人のことを理解してもらうようにする	.47	.12	.17	.03	.41
II. 「学校からの連絡」 ($\alpha=.80$)					
行事の前に連絡し、誘う	.07	.80	-.02	-.11	.72
時間割や学校の様子などについて連絡する	.08	.76	-.08	-.05	.63
宿題や授業のプリントなどを持っていく	-.18	.76	.08	.15	.47
III. 「登校刺激」 ($\alpha=.64$)					
朝、迎えに行き登校を促す	-.01	-.14	.89	-.04	.74
朝、電話して登校を促す	-.00	.12	.53	-.13	.37
家庭訪問して勉強を教える	.09	.15	.44	.12	.32
IV. 「静観的対応」 ($\alpha=.64$)					
本人の気持ちを優先し、登校する気になるまでそっとしておく	.14	.03	-.05	.90	.82
家庭の判断・対処にまかせて、あまり関わらないようにする	-.16	-.00	-.02	.55	.34

注: 因子負荷量が.40以上のものを太字にした。

N = 220

分散分析の結果、因子II「学校からの連絡」、III「登校刺激」に関しては主効果、交互作用効果ともに有意ではなかった。因子I、因子IVの平均値および標準偏差をTable 9に示す。

因子I「連携・環境調整」に関しては、不登校の背景×登校重視度の交互作用効果が有意であった($F(2, 171) = 3.135, p < .05$)。下位検定の結果、「心身の不調や漠然とした不安を訴える」タイプで有意差が見られ($F(1, 53) = 5.627, p < .05$)、登校重視度の低い群は重視群よりも、この対応を強く望むことが明らかになった。その他のタイプにおいては有意差はなかった。この神経症的なタイプの子どもの場合、登校をあまり強制したくない保護者は、担任が一人で対応するよりも、スクールカウンセラーや養護教諭、相談機関などの連携を積極的に行って対応して欲しいと望んでいることを示している。

また、因子IV「静観的対応」に関しては、登校重視度の主効果のみが有意であり($F(1, 171) = 6.597, p < .05$)、登校重視群のほうが、非重視群よりもこの対応を望まないことが明らかになった。

因子分析を行ったことで、不登校傾向群の保護者が教師に望む対応のうち、半数の項目が除かれたが、26項目の対応全体を通してどのような対応がより望まれ

Table 8 保護者が教師に望む対応に関する因子相関行列

因子名	因子I	因子II	因子III	因子IV
I 「連携・環境調整」	—	.601	.408	-.035
II 「学校からの連絡」		—	.332	-.108
III 「登校刺激」			—	-.168
IV 「静観的対応」				—

てまれているかについて概観するために、全項目を平均値の高い順に示したのがTable 10である。上位項目を見ると、「連絡・環境調整」因子、「学校からの連絡」因子に含まれていた項目と共に、「子どもの訴えや悩みに耳を傾ける」、「様子を見て話しかけるが、登校を促したり非難したりしない」、「保護者に対処や態度について助言したり、保護者の相談にのったりする」といったような、本人や保護者に会って話をする対応が強く望まれていることが分かる。一方、登校刺激に関係する項目は、あまり望まれていないようである。

このように、不登校傾向の子どもの持つ保護者は、直接的に登校を誘うような対応は望んでいないことが示されたが、それは決して保護者が“関わって欲しくない”と思っていることを示す結果ではない。保護者は、家庭との連絡は怠ることなく、子どもや保護者の様子に心を配り、話をきいて欲しいと切に望んでいると言える。

Table 9 保護者が教師に望む対応(因子I, IV)の平均値(SD)

因子I「連携・環境調整」							
	背景	学校生活の影響		心身不調・不安		複合的理由	
		登校重視度	非重視	重視	非重視	重視	非重視
小学校	平均値	2.9	2.6	2.8	2.1	2.6	3.2
	SD	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.7)
	N	19	6	13	10	12	4
中学校	平均値	2.5	2.7	2.6	2.3	2.4	2.4
	SD	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)
	N	28	22	21	11	25	12

因子IV「静観的対応」							
	背景	学校生活の影響		心身不調・不安		複合的理由	
		非重視	重視	非重視	重視	非重視	重視
小学校	平均値	2.2	2.1	2.2	1.5	1.9	1.8
	SD	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.6)
	N	19	6	13	10	12	4
中学校	平均値	2.2	1.8	2.0	1.7	2.2	1.9
	SD	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.9)	(0.7)
	N	28	22	21	11	25	12

(4) 結果のまとめ

統計的に有意差が出たものを中心に、以上のことをまとめると、次のようになる。

1) 不登校の解釈：不登校の意味をどのように理解するかという解釈については、保護者・教師ともに「健康な子どもの自己防衛反応」を第一に挙げたが、第二としては保護者が「子どもの問題のあらわれ」を、教師は「成長論」をそれぞれ挙げ、両者には違いが見られた。

また、「子どもの問題のあらわれ」とする見方は一般群の方が、そして「自己防衛」、「成長論」とする見方は不登校傾向群の方がそれぞれ強く支持したことから、不登校傾向の子どものもつ保護者の方が不登校についてはより肯定的な見方をし、より子どもの気持ちに沿った解釈をしていることがうかがえた。

2) 不登校の原因の帰属：「友人関係」が保護者・教師ともに第一番目の原因として考えているが、教師は「友人関係」と同様に「保護者」も第一の理由としているのに対し、保護者は二番目の理由を「学校」としており、両者には対照的な違いが見られた。

Table 10 不登校傾向群の保護者が教師に望む対応の平均値(SD)(各項目の平均値の高い順)

項目	平均値(SD)
子どもの訴えや悩みに耳を傾ける。	3.6 (0.6)
様子を見て話しかけるが、登校を促したり非難したりしない。	2.9 (1.0)
校内の教育相談係やスクールカウンセラーとの連携を密にする。	2.8 (1.0)
時間割や学校の様子などについて連絡する。	2.8 (1.0)
保護者に対処や態度について助言したり、保護者の相談にのったりする。	2.7 (0.9)
保健室や別室など居場所をつくって、登校しやすいように学校での環境を整える。	2.7 (1.1)
保護者と面接して、家庭での様子を聞く。	2.6 (0.9)
宿題や授業のプリントなどを持っていく。	2.6 (1.0)
クラスメイトに本人のことを理解してもらおう。	2.6 (1.0)
行事の前に連絡し、誘う。	2.6 (1.0)
本人に休んでいる理由を聞く。	2.5 (1.0)
養護教諭との連携を密にする。	2.5 (1.0)
相談機関を積極的に利用し、対処の仕方を考える。	2.4 (1.0)
一緒に遊んだり話したりして、本人と趣味や興味を共有する。	2.4 (1.0)
本人の気持ちを優先し、登校する気になるまでそっとしておく。	2.3 (1.0)
家庭訪問や電話をして、登校を促す。	2.3 (0.9)
別室や放課後の教室を使って、勉強を教える。	2.2 (1.0)
学校全体でチームを作り、指導にあたる。	2.1 (1.0)
心理テストなどを利用して、本人の状態を理解する。	2.1 (1.0)
友だちに登校を誘わせる。	2.0 (0.9)
適応指導教室やフリースクールを紹介する。	2.0 (0.9)
家庭訪問して勉強を教える。	1.9 (1.0)
友だちを放課後や休日に遊びに行かせる。	1.9 (0.9)
家庭の判断・対処にまかせて、あまり関わらないようにする。	1.6 (0.8)
朝、電話をして登校を促す。	1.5 (0.8)
朝、迎えに行き登校を促す。	1.4 (0.7)

しかし、不登校問題に直接関わっているかいないかで、保護者の間でも考え方に違いが生じ、原因を学校に求める傾向は不登校傾向群に強く見られたのに対して、一般群では本人および保護者に求める傾向の強いことが示された。

3) 登校重視度：登校重視度については、一般群保護者>不登校傾向群保護者=中学校教師>小学校教師の順となり、このことから、特に小学校において、保護者と教師の間で子どもの登校に関して考え方に差が出やすいことが示唆された。

4) 保護者の対応について：「登校促し」に関して、子どもの不登校傾向に対しては、小学校の保護者の方が積極的に登校を促す傾向が見られた。

「子どもとの対話・理解への努力」に関して、一般群では重要な対応であると考えられているが、不登校傾向群で得点が低くなることから、実際に子どもが不登校になると、このような落ち着いた対応が困難になることが示唆された。

「静観的対応」に関しては、小学校より中学校の保護者の方がよりこの対応を行う傾向が見られた。このことは、中学生の場合は保護者が本人の自主性に任せようとする姿勢が変わると一応考えられるが、一方では、どう対処してよいか分からず積極的な対応に出られない、とする見方も可能である。また、登校重視群については一般群より不登校傾向群の方が得点が低くなることから、登校を重視する保護者の場合、実際に子どもが不登校傾向を示すと、本人が登校する気になるまで待つことが困難になることが示唆された。

5) 保護者の教師に望む対応について：登校非重視群の方が登校重視群よりも、神経症タイプの子に関しては「連携・調整」を強く望んでいた。また、登校重視群は「静観的対応」を、あまり望んでいないことが明らかになった。さらに、不登校傾向の子どもを持つ保護者からの要望としては、子どもや保護者の話を聞くといった対応や連携・環境調整が上位を占めるのに対し、いわゆる登校刺激は歓迎されていないことが明らかとなった。

4. 総合考察

(1) 不登校に関する保護者の意識と対応

本調査の結果から、保護者は不登校に関して、友人関係上の問題や、学校・教師の問題に直面した子どもの“自分を守るためにやむにやまれぬ反応”と考える傾向が強いことが示された。これは、“どの子にも起こりうる不登校”という考え方も含め、昨今の不登校に対する理解が、保護者の意識の中にも浸透してきてい

るためであると考えられる。とは言え、教師では成長論も支持される傾向にあるのに対し、保護者は“本人の問題のあらわれ”といった捉え方のほうが成長論よりも支持されていた。不登校を肯定的に捉えることは、保護者にとってはまだまだ難しい状況にあると言える。

しかし、不登校傾向のある子どもを持つ保護者は、不登校の解釈については子ども寄りであり、登校重視度も一般群より低いことが明らかにされた。登校しない子どもを目前にした保護者は、我が子の気持ちに沿った不登校理解を示そうと努力しているのではないだろうか。しかしその一方で、登校を嫌がる子どもに対する実際の対応となると、登校を促したりすることが多い。この傾向は特に小学校の保護者において顕著であり、“この先どうなるのか”といった保護者の焦りが見え隠れしている。また、子どもと対話し、理解するように努めるような余裕も消えうせてしまうようである。子どもの不登校に直面した保護者は、頭では子どもの心理状態を理解し、寄り添おうとしているが、やはり子どもが登校しないことは見過ごせない状態であり、静観できなくなってしまうのだろう。不登校傾向の子どもを目前にした保護者の切実な状況が浮き彫りにされた結果であるといえる。

(2) 保護者・教師間の意識と対応のずれ

保護者と教師の間では、不登校に関して大きく2点、以下のようにその意識において差のあることが明らかになった。まず第一点は、保護者は教師に較べて不登校を肯定的に捉えることが難しく、それゆえ登校して欲しいと望む傾向が教師よりも強いということ。そして第二点は、保護者は学校に、教師は保護者に、すなわち、それぞれが相手側に対して不登校の原因を帰属しがちである、ということである。このうち後者に関しては、不登校の原因探しが不毛な責任の押し付け合いに陥って、何の解決も生み出さないという悪循環を考えた場合、特に注意しておく必要がある。

不登校の子どもにとって、教師、保護者はともに援助を与え得る身近で大きな存在である。しかしこの両者の間で不登校に関する考え方が違ったなら、両者が協力して子どものへの援助に取り組むことは困難となる。したがって、お互いがそれぞれの立場や気持ち、考え方がどうなのかを知ることがまず必要となる。しかし現実的な解決策を考えた場合、最終的には、プロフェッショナルである教師の方に自分たちの普段の見方・態度を自覚した上で、保護者の置かれた状況を理解し、寄り添っていく姿勢が求められるのではないだろうか。本研究で得られた結果と考察が、その橋渡しに少しでも寄与することを願うものである。

<注>

教師を対象とした調査の全容は、近日中にまとめて報告する予定である。

引用文献

日野宜千 1986 教師の立場からみた登校拒否 社会精神医学, 9, 21-28.

文部省 2000 平成12年度学校基本調査報告書 大蔵省印刷局

文部省中学課 2000 生徒指導上の諸問題の現状について 教育委員会月報, 51, 56 - 84.

白井利明 1992 登校拒否児に対する青年・大人・教師の認知の違い 教育心理学研究, 40, 1-9.

[付記]

本研究は、広島県教育委員会と広島大学との共同研究プロジェクト「生徒指導上の問題行動に関する共同研究プロジェクトチーム」が実施した平成13年度の調査データの一部をまとめたものである。

調査対象校の保護者の皆様および先生方に心から感謝の意を表します。